

特集

「介護保険制度改正・報酬改定と業務支援システム・会計ソフト」①

4月以降の改正介護保険制度は、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、「地域包括ケアシステム」の推進が掲げられている。この改正に伴って、業務支援システムの果たす役割も再評価される期待が高まっている。新制度施行直前まで全3回シリーズで「介護保険制度改正・報酬改定と介護業務支援システム・会計ソフト」を特集する。第1回目は、地域包括ケアシステムに合致するための大改正を行ったケアアセスメントツール「インターライ方式(旧MDS方式)」とクラウドサービスについて。

# MDS「インターライ」に改訂

## ダイヤ財団が記念シンポを開催



「よりシームレスなケアを実現できる」と池上理事長

ことを受け、記念シンポジウム「在宅・施設でよりシームレスなケアを実現する」を根拠に基づくケアマネジメントの実現」を開催。インターライ日本理事長の池上直巳氏が具体的な変更内容を説明した。

今回の見直しに伴い「可動域の制限」「視力の低下」「不安定な健康状態」などがアセスメント項目が削除された一方で「本人のケアの目標」「主観的健康感」など、利用者自身の回答を把握する項目や「自動車の運転」などの項目が新たに

加えられた。項目数は従来よりも2割程度減少したが、「より細かい設定のため、アセスメントに要する時間は変わらない」と池上氏は説明する。また、MDSでは居宅版だけに採用されていた「CAP(キャップ)」と呼ばれる「ケア指針」についても在宅、施設と区別することなく共通化。「その人が、導く場所に移ったとしても同じモノサシをそのまま使える」と池上氏は今回の改訂のメリットを強調する。

さらに今回の改訂では、居宅版、施設版に加え、高齢者住宅版を追加。日本版独自の取り組みとして、各版のアセスメント項目記号

を統一化した「統合版マニュアル」も作成した。池上氏は「本当の意味で、シームレスケアを実現する方法ができた。世界に誇れることだ」と述べた。

インターライ方式のソフトウェアについては、非営利活動法人の「ASPIIC(アスピック)」が開発・ライセンス管理の独占契約を締結。開発はインターネットを通じて提供される「クラウド型サービス」で行われる。

「アセスメントデータの収集やプログラム開発の負担軽減のほか、災害による利用者データ紛失のリスク低減にもつながる」と池上氏。対応ソフトは4月に各メーカーからリリースされる予定になっている。

ダイヤ高齢社会研究財団は、11月19日、MDSのアセスメント手法がインターライ方式に全面刷新された

ことに別れていたアセスメント項目を全版に共通する項目とそれ以外の項目に見直し、新たなシステムに統

居宅版・施設版方式では従来項目とそれ以外の項目を見直し、新たなシステムに統

居宅版、施設版に加え、高齢者住宅版を追加。日本版独自の取り組みとして、各版のアセスメント項目記号

を統一化した「統合版マニュアル」も作成した。池上氏は「本当の意味で、シームレスケアを実現する方法ができた。世界に誇れることだ」と述べた。

# インタビュー 「インターライ方式」クラウド サービスのみの提供に ASPICとインターライ日本が包括的契約

ASPPやSaaSサービス事業者ら186社（09年7月時点）が加盟するNPO法人「ASPIC」(東京都品川区、河合輝欣会長)は、ケアアセスメントツール「インターライ方式(旧MDS方式)」について、今年4月以降、介護システムベンダーを通じ、同団体からクラウド方式のみでサービス提供をすることで、「インターライ日本」(池上直「理事長」慶応大学医学部教授)と包括的契約を結んだ。

ケアマネジャーがパソコン上でインターライ方式を利用すれば、蓄積された経歴値に基づき、エビデンスのあるケアプランづくりの一助になることが期待される。インターライ発祥のアメリカでは、すでにMDS方式による運用が介護事業者に義務付けられており、多角的な分析や科学的なプラン作りが行われている。

一方で、既往歴や家族構成、個人情報などをインターネット上でやり取りすることに対し抵抗を感じるケアマネジャーや利用者がいることも想定される。ASPICの河合輝欣会長に聞いた。

## ASPIC会長 河合輝欣氏



「ASPICとは、

「ASPIC」とは「ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム」の略で、ユーザーが必要とするシステム機能を、インターネット経由で提供するASPPやSaaSサービス事業者らによって、1

会インフラとなってきました。同時に情報セキュリティの担保が求められるようになり、総務省とともに各種ガイドラインや認定制度づくりに取り組んできました。07年には総務省と合同で「ASPP・SaaS普及促進協議会」を立ち上げ、ガイドラインづくりや認定制度の検討を進めてきました。こうした取り組みの成果として医療関係の3つのガイドラインを活用するなどの、一昨年2月には厚生労働省医政局長・保険局長通知「診療録等の保存を行う場所について」の一部改正について「が示され、診療録等の外部保存に関して、相当程度は緩和が進んだといえます。

——ケアアセスメントのデータをクラウドサービスとする狙いは、今年4月に介護保険制度改正が実施され、地域包括ケアシステムの推進が進められる中で、医療や介護、高齢者の住まいなどの様々な事業者を横断的に扱えるインターライ方式が注目を集めるでしょう。その分析や運用はクラウドサービスが向くといっています。また、昨年、甚大な被害をもたらした東日本大震災の経験から、事業所内サーバーでの運用や、紙媒体による保存の脆弱性が明らかになる中で、耐震性や耐火性、電源確保の徹底された事業者のサーバーセンターを活用する考え方が見直されています。社会保障費の無駄削減にも、医療・介護面からの各種分析がしやすいため、注目を集めるのではないのでしょうか。

99年11月に任意団体として設立。02年2月にNPO法人となった団体です。09年7月時点で186社が会員で、国と業界を結び役割を果たしてきました。08年6月には総務大臣表彰をいただき、活動を評価いただけたようになります。

——介護に関する情報をネットワーク上でやり取りするLBS信頼性は、

ネットワークのブロードバンド化は目覚しく、ASPとして始まったサービスはSaaSやクラウドコンピューティングなど、その有用性を抜きには語れないほど社